

HTLV-1母子感染予防対策の状況と 課題について

HTLV-1母子感染対策事業について

<HTLV-1母子感染対策事業>

母子保健医療対策等総合支援事業(平成24年度予算(案)10,510百万円の内数)

○実施主体:都道府県

○事業内容

①HTLV-1母子感染対策協議会

HTLV-1母子感染対策の体制整備を図るため、関係行政機関、医療関係団体、有識者等をもって構成する「HTLV-1母子感染対策協議会」を設置する。

※HTLV-1母子感染対策協議会の協議事項

妊婦に対するHTLV-1抗体検査の適切な実施、相談窓口、母子感染に関する普及啓発、医療機関連携、体制整備、評価

②HTLV-1母子感染対策関係者研修事業

③HTLV-1母子感染普及啓発事業

妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査の実施状況

○各自治体におけるHTLV-1抗体検査の実施状況

- ◆「妊婦健康診査の実施について」平成22年10月6日雇児母発1006第1号雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知により、妊婦健康診査の医学的検査の標準的な検査項目として『HTLV-1抗体検査』を追加し、公費負担の対象となったことを各自治体へ周知。

- ◆受診券方式（検査項目明示）で実施している 1, 286市区町村全てにおいてHTLV-1抗体検査を実施。（平成23年4月1日現在における妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査より集計）

- ※1 補助券方式（検査項目明示なし）で実施している333市町村については、集計対象外とした。
- ※2 岩手県、宮城県、福島県内の128市町村については、東日本大震災の影響により調査対象外とした。
- ※3 受診券方式と補助券方式
 - ・受診券方式とは、毎回の健診項目が示されている券を、妊婦が医療機関に持参して健診を受けるもの。
 - ・補助券方式とは、補助額が記載された券を、妊婦が医療機関に持参して健診を受けるものであり、毎回の検査項目は医療機関の判断による。

HTLV-1母子感染対策事業の各都道府県における取組状況

○HTLV-1母子感染対策協議会の設置（平成23年11月1日現在）

- ◆協議会設置状況 ○設置済又は今年度中に設置予定（既存事業の中で実施含む）→33
○今年度中の設置を検討中→1 ○来年度以降設置を予定、検討中→13
- ◆協議会での検討事項
○抗体検査の実施状況の把握、○キャリア妊婦への支援体制、○相談窓口・研修 等

○HTLV-1母子感染関係者研修事業の状況（平成23年11月1日現在）

- ◆研修実施状況 ○実施済又は今年度中に実施予定（既存事業の中で実施含む）→42
○今年度中の実施を検討中→1 ○来年度以降の実施を検討中→4
- ◆主な研修内容
○HTLV-1抗体検査についての基礎知識 ○母子感染に係る保健指導等に関する研修
○母子感染予防に関する研修 等

○HTLV-1母子感染普及啓発の状況（平成23年11月1日現在）

- ◆普及啓発実施状況 ○実施済又は今年度中に実施予定（既存事業の中で実施含む）→39
○来年度以降の実施を検討中→8
- ◆普及啓発方法
○リーフレット・ポスターの作成、○HPへの掲載、広報誌への掲載、
○妊娠届出時にHTLV-1検査に関する説明の実施 等

HTLV-1母子感染対策事業の各都道府県の取組状況

平成23年11月1日現在

都道府県名	母子感染対策協議会の設置	母子感染対策関係者研修事業	母子感染普及啓発事業
北海道	設置済	実施予定	実施予定
青森県	今年度中の設置を検討	実施予定	実施予定
岩手県	設置予定	来年度以降実施検討	来年度以降実施検討
宮城県	来年度以降設置検討	実施を検討中	実施済
秋田県	既存事業で対応	実施予定	来年度以降実施検討
山形県	設置予定	実施済	実施済
福島県	来年度以降設置検討	既存事業で対応	来年度以降実施検討
茨城県	設置済	実施済	実施予定
栃木県	既存事業で対応	実施済	実施済
群馬県	来年度以降設置検討	実施予定	実施済
埼玉県	設置済	実施済	実施済
千葉県	来年度以降設置検討	実施予定	実施済
東京都	必要に応じて設置できる体制	実施予定	実施済
神奈川県	既存事業で対応	実施予定	実施済
新潟県	来年度設置予定	実施済	実施済
富山県	設置済	実施予定	実施予定
石川県	既存事業で対応	実施済	来年度以降実施検討
福井県	来年度以降設置検討	来年度以降実施検討	来年度以降実施検討
山梨県	設置予定	実施済	実施済
長野県	来年度以降設置検討	来年度以降実施検討	実施済
岐阜県	既存事業で対応	既存事業で対応	実施済
静岡県	来年度以降設置検討	実施予定	実施済
愛知県	設置済	実施済	実施済
三重県	設置済	実施予定	実施済
滋賀県	設置済	実施予定	実施済
京都府	来年度以降設置検討	実施予定	実施済
大阪府	既存事業で対応	来年度以降実施検討	来年度以降実施検討
兵庫県	来年度以降設置検討	既存事業で対応	来年度以降実施検討
奈良県	設置予定	実施予定	来年度以降実施検討
和歌山県	来年度以降設置検討	実施済	実施済
鳥取県	既存事業で対応	実施予定	実施済
島根県	設置予定	実施済	実施済
岡山県	設置済	実施済	実施済
広島県	来年度設置予定（準備会開催済）	既存事業で対応	実施済
山口県	設置済	実施予定	実施済
徳島県	既存事業で対応	実施済	実施済
香川県	設置予定	実施済	実施済
愛媛県	既存事業で対応	実施済	実施済
高知県	設置済	既存事業で対応	実施済
福岡県	設置済	実施済	実施済
佐賀県	既存事業で対応	実施予定	実施済
長崎県	設置済	実施予定	実施済
熊本県	来年度設置予定	実施済	実施済
大分県	設置済	実施済	実施済
宮崎県	設置済	実施済	実施済
鹿児島県	設置済	実施予定	実施済
沖縄県	設置済	実施済	実施済

HTLV-1 母子感染相談窓口

◆各都道府県、政令市、特別区の母子感染相談窓口の状況

○相談窓口登録数(平成23年11月1日現在)

622か所(保健所・保健センター・病院等)

◆主な相談内容

- ・病気の詳細について
- ・授乳方法の相談について
- ・キャリア及び発症した場合の治療方法について
- ・第1子陰性の場合、第2子以降の陽性になる可能性について
- ・家庭内での感染の可能性について
- ・専門医療機関の紹介について
- ・感染経路(原因)について 等

研修の実施状況

○HTLV-1母子感染予防対策全国研修会

◆目的

- ・自治体母子保健担当者や産婦人科医等を対象に、HTLV-1の現状やHTLV-1に感染した者に対するカウンセリング等について研修を行い、HTLV-1に関する見識を深め今後のHTLV-1対策に資する。

◆対象者

- ・都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市、特別区の母子保健担当者
- ・都道府県医師会、日本産婦人科医会の会員である医師

◆開催場所

- ・東京会場：平成23年3月2日（水）（参加者：140名）
- ・大阪会場：平成23年3月9日（水）（参加者：143名）

◆主な内容

- ・HTLV-1とATL、HAMIについて
- ・妊婦健診における抗体検査について
- ・保健指導とカウンセリングについて
- ・患者会の活動について

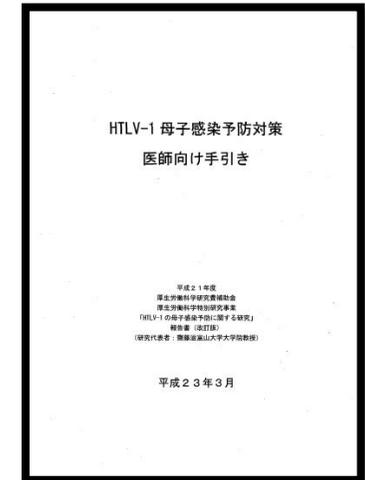
◆研修会DVDの配布

- ・研修会の映像・資料、HTLV-1母子感染予防対策ポスター及びリーフレットの印刷用データを納めたDVDを各都道府県、市区町村宛送付

相談の手引き・マニュアルの配布

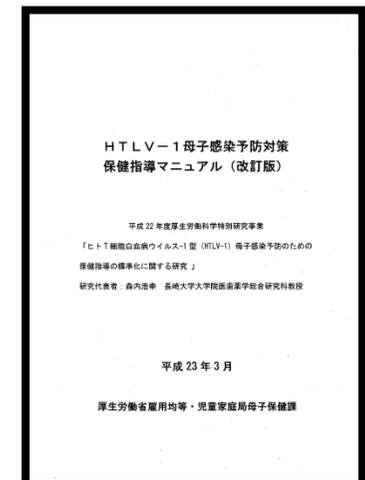
○HTLV-1母子感染予防対策医師向け手引き

- ◆平成21年度厚生労働科学特別研究「HTLV-1の母子感染予防に関する研究」（研究代表者：齋藤 滋 富山大学大学院教授）報告書を元に作成
- ◆趣旨：HTLV-1による母子感染を予防するための診療上の留意点などを医師に対し周知する手引き
- ◆主な内容：妊婦に対するHTLV-1スクリーニングの進め方、HTLV-1キャリア妊婦に対する結果の説明、HTLV-1キャリア妊婦指導のための手引き、キャリア妊婦、キャリア母親への配慮、秘密保持 等
- ◆配布先：各都道府県、政令市、特別区、保健所の母子保健主管課（5,266部） 分娩取扱医療機関等 ※厚生労働省HPに掲載
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-hoken16/dl/04.pdf>



○HTLV-1母子感染予防対策保健指導マニュアル(改訂版)

- ◆平成22年度厚生労働科学特別研究「ヒトT細胞白血病ウイルス-1型 (HTLV-1)母子感染予防のための保健指導の標準化に関する研究」（研究代表者：森内浩幸 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授）にて作成（平成6年度のマニュアルの改訂版として位置付け）
- ◆趣旨：HTLV-1母子感染予防に携わる母子保健医療従事者が保健指導を行う時のマニュアル
- ◆主な内容：HTLV-1感染症の基礎知識、HTLV-1キャリア妊産婦の管理、栄養方法の選択、新生児の管理、乳幼児期の管理、HTLV-1のQ&A、関係者の留意点 等
- ◆配布先：各都道府県、市区町村、保健所の母子保健主管課（11,600部）※厚生労働省HPに掲載
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-hoken16/dl/05.pdf>



HTLV-1 母子感染相談対応の各都道府県における取組状況

○妊産婦、出生児を含むキャリアが必要に応じ受診する医療機関（平成23年11月1日現在）

◆決定済 9県 ◆協議会で検討中又は検討予定 3県

<対応方針例>

・主治医（産科・小児科医）がフォローするが、必要に応じ専門医に紹介

○HTLV-1陽性又は判定保留の妊婦からの出生児の受診機関（平成23年11月1日現在）

◆決定済 9県 ◆協議会で検討中又は検討予定 3県

<対応方針例>

・分娩医療機関において、小児科医療機関を紹介

○HTLV-1陽性又は判定保留の妊婦からの出生児の感染状況を確認する体制（平成23年11月1日現在）

◆整備済 8県 ◆協議会で検討中又は検討予定 3県

<対応方針例>

・産科医療機関で、出生児に関する検査について指導。一次検査は基本的にはかかりつけ小児科医療機関で行う。確定検査は、県立こども病院、大学病院で実施

HTLV-1母子感染予防対策の課題

- HTLV-1スクリーニングの実施状況や陽性者数を把握できていない自治体がある。
- HTLV-1スクリーニング陽性者の確認検査の結果に応じた相談支援が必要だが、市町村で個別の状況を把握するのは難しい。
- 出生児の確認検査やキャリアのフォローを含めた医療機関の連携体制が必要。

対応について

自治体によっては、

- ①医療機関へのアンケート等によりスクリーニングの実施状況や陽性者数を把握
- ②産婦人科医会に母子感染防止の説明や児の追跡調査も含めて委託
- ③個別のフォロー体制も含めた医療機関の連携体制について、HTLV-1母子感染対策協議会で検討

厚生労働省では、引き続き、各自治体の相談支援や医療連携の先進的な取組を情報収集し、引き続き情報提供する。